

# 環境と成長の好循環

～生活の質を向上する「新たな成長」の実現に向けて～

平成31年3月  
環境省 大臣官房環境経済課  
環境金融推進室 室長補佐  
田辺 敬章

# ESG金融について

※ ESG金融とは、環境 (Environment)、社会 (Social)、企業統治 (Governance) という非財務情報を考慮して行う投融資のこと



未来のために、いま選ぼう。

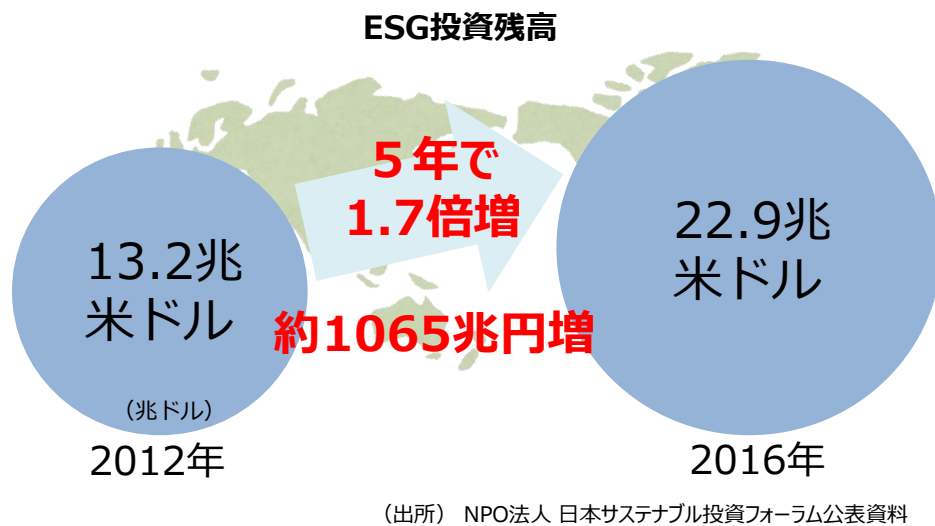


限りある資源を未来につなぐ。  
今、僕らにできること。

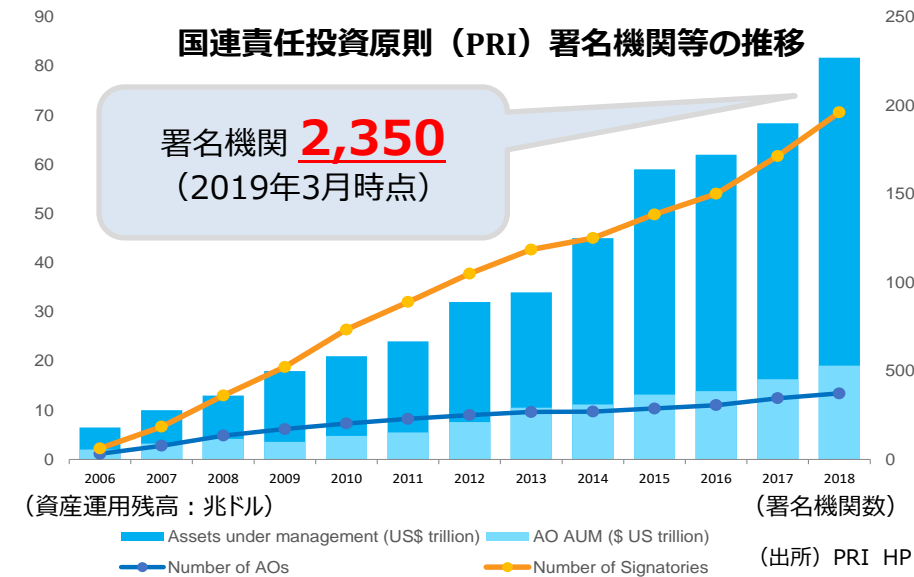


# ESG金融の国際的な広がり

## ◆ 世界のESG投資市場は大幅に拡大



## ◆ ESG投資家が増加



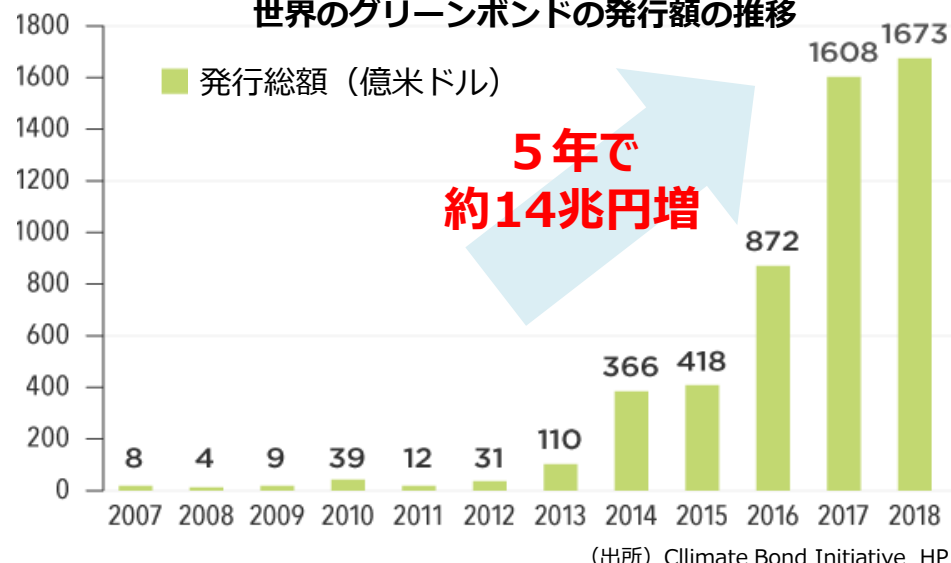
## ◆ 化石燃料からのダイベストメントの増加

ダイベストメントにコミットした機関投資家と資産総額



## ◆ グリーンボンドの発行増加

世界のグリーンボンドの発行額の推移



# 地域循環共生圏の創出に向けたESG融資の普及促進

- ◆ 間接金融中心の我が国では**ESG融資**の拡大が重要
  - 特に地域金融機関による**ESG地域金融**の普及を支援

## 地域の持続可能性の向上

地域の社会・経済課題と環境課題の同時解決

## 地域循環共生圏

中長期的な企業価値向上

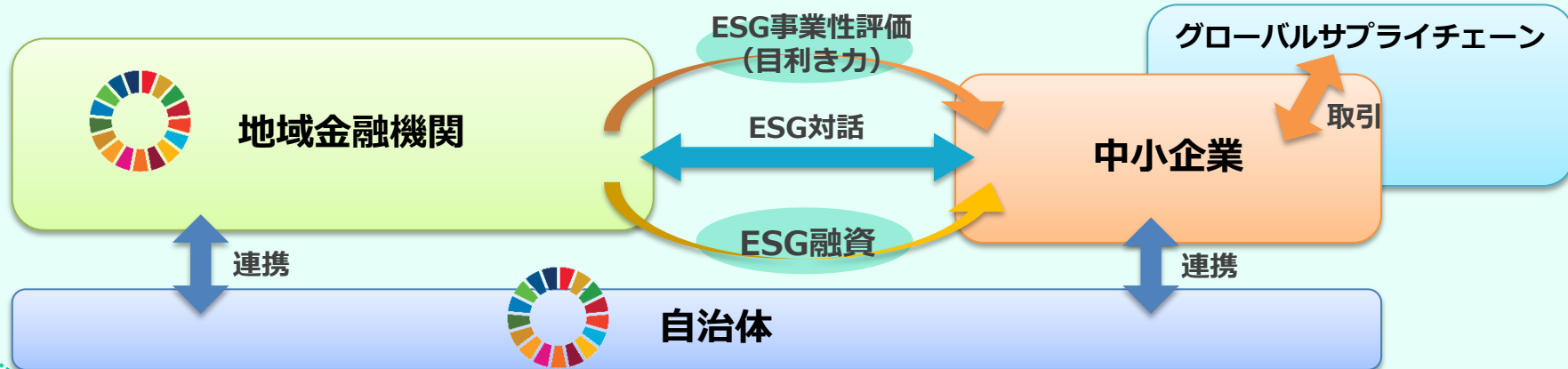
### 一定の知見を整理

「事例からみるESG地域金融の在り方」の整理  
2019年3月取りまとめ予定

### 具体的な取組を支援

ESGを考慮した事業性評価の支援  
2019年度開始予定

地域のESG融資への利子補給  
2019年度開始予定



# ESG投資の主流化の促進

国際的に急速に広がっているESG投資を、我が国においても量の拡大・質の向上を図るため、

- ◆ ESG投資を行う際に不可欠である**企業のESG情報の開示**を促進
- ◆ 投資の受け皿となる**グリーン金融商品**の市場を拡大

## 金融セクターと事業セクターの対話の基礎となる ESG情報の開示の促進

### 世界初の双方向型 ESG対話プラットフォームの整備



### TCFD\*を活用した脱炭素経営戦略 の策定支援

- シナリオ分析の支援事例を積み上げ
- 企業が**投資家等にPRできるレジリエントな経営戦略（脱炭素経営戦略）の立案に役立つガイド**を策定

\* G20からの要請を受け、FSB（金融安定理事会）の下に設置された「気候関連財務情報開示タスクフォース」の略称

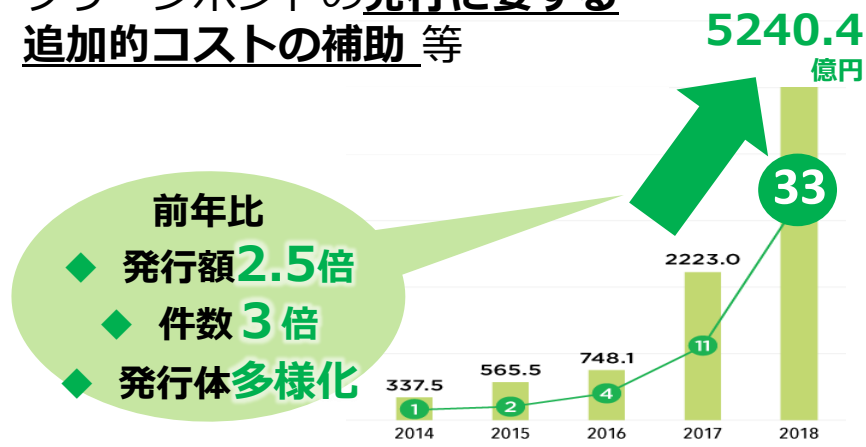
## 環境面に着目した金融商品の普及拡大

### グリーンボンド市場の拡大 に向けた支援



グリーンボンドとは、グリーンプロジェクトの資金を調達するため発行する債券。グリーンプロジェクトへの資金の大量動員を図る上で有用。

- グリーンボンド**ガイドライン整備**
- グリーンボンドの**発行に要する追加的コストの補助**等



# ESG金融ハイレベル・パネルについて

- ◆ 2019年2月末、ESG金融ハイレベル・パネル（第1回）が開催された。
- **ESG金融懇談会提言**（2018年7月取りまとめ）を踏まえ、**各業界トップと国が連携し、ESG金融に関する意識と取組を高めていくための議論を行い、行動をする場**として設置。提言に基づく**取組状況の定期的なフォローアップ**を行う。

## 委員等

### <直接金融>

- ・稲垣 精二 第一生命保険株式会社 代表取締役社長
- ・岩崎 俊博 一般社団法人投資信託協会 会長
- ・大場 昭義 一般社団法人日本投資顧問業協会 会長
- ・鈴木 茂晴 日本証券業協会 会長
- ・西澤 敬二 一般社団法人日本損害保険協会会長、損保ジャパン日本興亜 社長
- ・宮原 幸一郎 株式会社東京証券取引所 代表取締役社長

### <間接金融>

- ・熊谷 俊行 一般社団法人第二地方銀行協会会長、株式会社京葉銀行取締役頭取
- ・佐藤 浩二 一般社団法人全国信用金庫協会会長、多摩信用金庫会長
- ・柴戸 隆成 一般社団法人全国地方銀行協会 会長、株式会社福岡銀行 取締役頭取
- ・田中 一穂 日本政策金融公庫総裁
- ・成田 耕二 株式会社日本政策投資銀行 取締役常務執行役員
- ・藤原 弘治 一般社団法人全国銀行協会 会長、株式会社みずほ銀行 取締役頭取
- ・牧野 光朗 飯田市長

### <有識者>

- ・翁 百合 株式会社日本総合研究所 理事長
- ・北川 哲雄 青山学院大学大学院国際マネジメント研究科 教授
- ・末吉 竹二郎 国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI) 特別顧問
- ・多胡 秀人 一般社団法人地域の魅力研究所 代表理事
- ・玉木 林太郎 公益財団法人国際金融情報センター 理事長(OECD前事務次長)
- ・中曾 宏 株式会社大和総研理事長
- ・水口 剛 高崎経済大学副学長、同大学経済学部 教授
- ・森 俊彦 特定非営利活動法人日本動産鑑定 会長

### <オブザーバー>

- ・財務省
- ・金融庁
- ・経済産業省
- ・国土交通省
- ・日本銀行
- ・一般社団法人 日本経済団体連合会
- ・公益社団法人 経済同友会
- ・21世紀金融行動原則



# ESG金融戦略：21世紀の金融の在るべき姿



- ◆ 21世紀金融行動原則とは、持続可能な社会の形成のために必要な責任と役割を果たしたいと考える金融機関の行動指針。2019年3月現在269機関が署名。
- ◆ ESG金融懇談会提言を踏まえ、2018年10月にESG金融戦略タスクフォース（環境省事務局）を設置、2019年3月6日にESG金融大国になるための戦略を提言。

1

持続可能な社会への移行の社会実装の上で求められる金融のリーダーシップ  
脱炭素社会へのシフトに必要な資金の流れを作るのが金融の社会的使命

2

多様な主体間でのパートナーシップとリスクシェアリング  
金融を通じて多様なステークホルダー間の連携を促す

3

社会的インパクトのある金融の実現  
長期的視点を持って、事業の成長を支援する

# 環境と成長関連施策（まとめ）

脱炭素化や海洋プラスチックごみ対策などの地球環境問題への対応は新たなビジネス機会。環境と成長の好循環を回転させ、ビジネス主導の技術革新を促すことにより経済成長を牽引。

## 革新的技術による成長の牽引

### ○長期の温室効果ガス低排出発展戦略の策定

国内での大幅排出削減のみならず、世界全体の排出削減に貢献し、経済成長につなげていくための長期戦略について、G20の議長国として世界の脱炭素化を牽引するとの決意の下、策定

### ○革新的技術による成長の牽引

洋上風力、水素利用、二酸化炭素回収・貯蔵・利用（CCUS）、セルロースナノファイバー（CNF）や窒化ガリウム（GaN）などの脱炭素化技術やプラスチックの再資源化や代替技術の推進により成長を牽引。

## 新しいビジネス機会の拡大

### ○気候変動適応ビジネスの促進

気候変動適応法に則り、適応の情報基盤の整備等により事業者のリスクの低減や適応ビジネスの発展につなげる。

### ○低炭素技術・循環産業等の国際展開

環境分野のインフラ海外展開戦略を踏まえ、途上国におけるプロジェクト形成に向けたパッケージ支援を実施

二国間クレジット制度（JCM）等を通じ日本の優れた脱炭素技術等を国際展開

### ○地域循環共生圏の構築

各地域で、地域資源を持続可能な形で活用し、自立・分散型の社会形成を目指す「地域循環共生圏」を創造し、地域の活力を最大限に発揮する形での経済成長を実現

### ○ESG金融の主流化

ESG金融の資金の流れを太くし、新たな成長を牽引。このため、ESG投資家・金融機関によるESG投融資の実務向上支援、企業と投資家の対話のための「環境情報開示基盤」等を通じたESG情報の開示促進、ESG地域金融の普及拡大をはかる。

## 最新のデジタル技術を取り入れた取組

### ○デジタル技術の活用による3Rビジネスの革新

デジタル技術の活用による3R関連ビジネスの生産性向上と資源の有効活用を促進

### ○ブロックチェーンを活用した再エネ促進

自家消費される再生可能エネルギーの環境価値の創出・取引を実証

### ○国立公園満喫プロジェクトの推進

ICT等も活用しながら、日本の国立公園を世界水準の「ナショナルパーク」としてブランド化し、インバウンドの中核に



# 地域循環共生圏 (日本発の脱炭素化・SDGs構想)

「自立分散」×「相互連携」×「循環・共生」= 活力あふれる「**地域循環共生圏**」 ⇒ 「**脱炭素化・SDGsの実現、そして世界へ**」  
 「オーナーシップ」 「ネットワーク」 「サステナブル」 「人間の安全保障、次世代・女性のエンパワーメントを基礎に」

⇒ **新たな価値とビジネスで成長を牽引する地域の存立基盤**

人々が健康で生き活きと暮らし幸せを実感することで、地域が自立し誇りを持ちながらも、他の地域とも有機的につながることで、国土の隅々まで豊かさが行きわたる。

「オーナーシップ」と「ネットワーク」  
からなる生命系システム社会

